

バ ラ ンス <ターゲット・デート型>

ブラックロックLifePathファンド

2030/2035/2040/2045/2050/2055/2060/2065

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り（利益の見込み）	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	ブラックロックLifePathファンド2030：2018年3月9日 ブラックロックLifePathファンド2040：2018年3月9日 ブラックロックLifePathファンド2050：2018年3月9日 ブラックロックLifePathファンド2060：2020年2月6日 ブラックロックLifePathファンド2035：2017年7月31日 ブラックロックLifePathファンド2045：2017年7月31日 ブラックロックLifePathファンド2055：2017年3月22日 ブラックロックLifePathファンド2065：2020年2月6日
日経新聞掲載略称等	ブラックロックLifePathファンド2030：LP2030 ブラックロックLifePathファンド2040：LP2030 ブラックロックLifePathファンド2050：LP2030 ブラックロックLifePathファンド2060：LP2030 ブラックロックLifePathファンド2035：LP2035 ブラックロックLifePathファンド2045：LP2035 ブラックロックLifePathファンド2055：LP2035 ブラックロックLifePathファンド2065：LP2035 (委託会社略称：ブラックロック)

1 運用商品の特色

この商品はターゲット・デート型と呼ばれ、資産配分が時間の経過により変動します。退職を迎える日をターゲット・デートと想定し、時間の経過とともに資産配分を自動的に変更します。一般に年齢が上がるとリスク許容度は低くなるため、徐々にリスクを抑えた資産配分に変更します。

また、ターゲット・デートの異なる複数の商品(2030/2035/2040/2045/2050/2055/2060/2065)で構成されており、今後も新たなターゲット・デート(2070,2075…)の商品が自動的に追加されていきます。これにより、どの年齢層の方にもご自身の年齢にあった商品を選択することができます。

投資対象資産	各ファンドの基本資産配分は以下の通りです。					
	<ul style="list-style-type: none"> ●基本資産配分比率は、ターゲット・デート(ターゲット・デートとは一般的に投資者が退職等の節目を迎える期日のことをいいます。)に近づくにつれ、安定性資産等の比率を引き上げていきます。 ●ターゲット・デート到達後は、安定的な収益の確保を重視し、株式比率を低くし、原則として資産配分を一定に保って運用します。ターゲット・デート到達の20年後の決算日に償還します。 					
	投資対象資産	ターゲット・デート到達前(残存年数)				ターゲット・デート到達～償還時まで
		40年前	30年前	20年前	10年前	
	国内株式	25%	25%	20%	14%	9%
	先進国株式	23%	22%	17%	13%	9%
	新興国株式	3%	3%	3%	3%	2%
	国内債券	25%	28%	44%	59%	69%
	先進国債券	15%	15%	13%	12%	11%
	国内リート	2%	2%	0%	0%	0%
	先進国リート	7%	7%	4%	0%	0%
	※上記の資産配分は、現時点で決定している基本資産配分であり、実際上記のような運用を行うことを保証するものではありません。将来の市場構造等の変化によっては、基本資産配分を見直す場合があります。					
為替ヘッジ	なし					
委託会社(運用会社)	ブラックロック・ジャパン					
受託会社	みずほ信託銀行					
ベンチマーク	なし ただし、投資対象とするマザーファンドのベンチマークは、②運用のしくみの主要投資対象をご覧ください。					
運用手法	アクティブ運用					

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

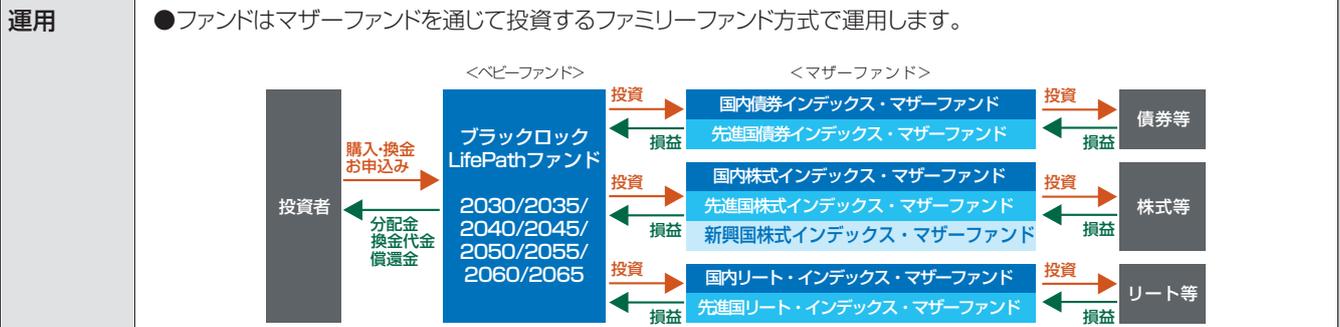
2

運用のしくみ

●当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

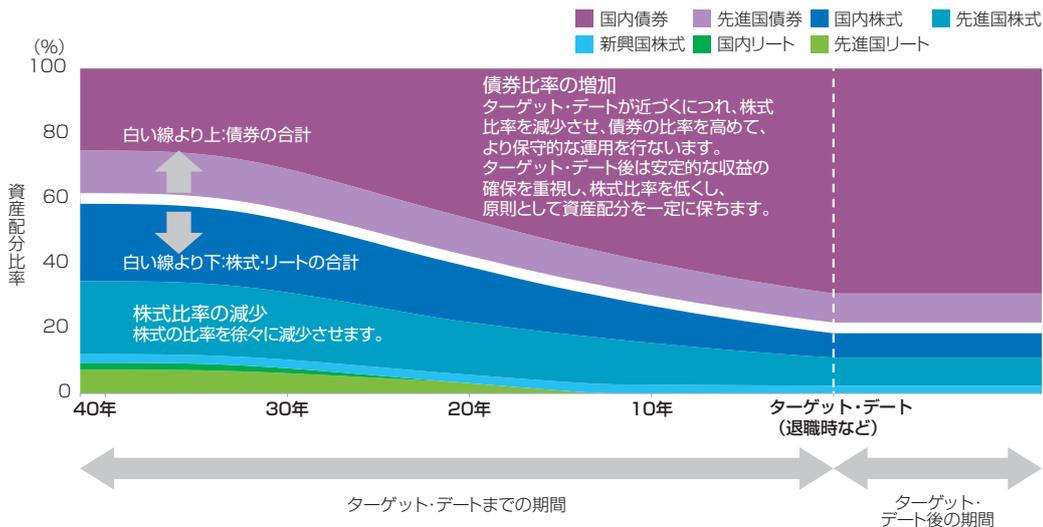
マザーファンド名	投資対象市場	ベンチマーク
国内株式インデックス・マザーファンド	日本の株式市場	日経平均株価(日経225)
先進国株式インデックス・マザーファンド	日本を除く先進国の株式市場	MSCIコクサイ指数(円換算ベース)
新興国株式インデックス・マザーファンド	新興国の株式市場	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)
国内債券インデックス・マザーファンド	円建ての債券市場	NOMURA-BPI総合
先進国債券インデックス・マザーファンド	日本を除く先進国の国債市場	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
国内リート・インデックス・マザーファンド	日本の不動産投資信託証券市場	S&P J-REIT指数
先進国リート・インデックス・マザーファンド	日本を除く先進国の不動産投資信託証券市場	S&P先進国REIT指数(除く日本、税引き後配当込、円換算ベース)

※上記のマザーファンドは、委託会社の判断で追加、除外または変更となる場合があります。
 ※マザーファンドのベンチマークは、マザーファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定されます。
 なお、上記のベンチマークは本資料作成現在のものであり、将来変更となる場合があります。



●資産配分推移のイメージ図

当ファンドの資産配分推移のイメージ図



※株式比率には、リートを含みます。
 ※上記は当初設定時に想定する資産配分の推移を示したイメージ図であり、将来上記の通りに運用を行なうことを保証するものではありません。また、市場環境が大きく変化した場合等には、上記のような運用が今後変化する可能性があります。

●市場環境の大きな変化等により、ファンドの価格変動リスクが上昇した場合には、一定期間、株式その他の資産への配分を引き下げる等の方法によって、価格変動リスクの抑制を重視した運用を行うことがあります。

上記のような運用を行うことで、極端に大きな価格変動を避け、長期的なファンドリスク低減を目指します。
 ※価格変動リスクを予測して抑制するものではなく、また必ず回避できることを約束するものではありません。

運用(つづき)

- 当運用商品は、ターゲット・デートの異なる複数のファンドでシリーズ構成されています。一般的には定年退職(加入者でなくなる年齢)を迎える年をターゲット・デートと想定し、ご自身に合ったいずれかのファンドを選択します。
- 下表は「加入者でなくなる年齢」と「生年月日」による「ファンド選択早見表」です。ファンド選択のご参考としてください。
 ※「加入者でなくなる年齢」はプラン毎に異なります。スターターキットやアンサーネットに掲載されている「My DC PLAN」でご確認ください。
 ※個人型の「加入者でなくなる年齢」は「65歳」です。(2022年5月1日～法改正)

〈ファンド選択早見表〉

※65歳を超えるテーブルについては、2022年5月1日以降の適用となります。

加入者で なくなる年齢	生年月日	対象となるファンド								ターゲット・デート 到達時の年齢
		2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	
60歳	～ 1975/08/02	○								55歳～
	1975/08/03～1980/08/02		○							55歳～60歳
	1980/08/03～1985/08/02			○						55歳～60歳
	1985/08/03～1990/08/02				○					55歳～60歳
	1990/08/03～1995/08/02					○				55歳～60歳
	1995/08/03～2000/08/02						○			55歳～60歳
	2000/08/03～2005/08/02							○		55歳～60歳
2005/08/03～								○	～60歳	
61歳	～ 1974/08/02	○								56歳～
	1974/08/03～1979/08/02		○							56歳～61歳
	1979/08/03～1984/08/02			○						56歳～61歳
	1984/08/03～1989/08/02				○					56歳～61歳
	1989/08/03～1994/08/02					○				56歳～61歳
	1994/08/03～1999/08/02						○			56歳～61歳
	1999/08/03～2004/08/02							○		56歳～61歳
2004/08/03～								○	～61歳	
62歳	～ 1973/08/02	○								57歳～
	1973/08/03～1978/08/02		○							57歳～62歳
	1978/08/03～1983/08/02			○						57歳～62歳
	1983/08/03～1988/08/02				○					57歳～62歳
	1988/08/03～1993/08/02					○				57歳～62歳
	1993/08/03～1998/08/02						○			57歳～62歳
	1998/08/03～2003/08/02							○		57歳～62歳
2003/08/03～								○	～62歳	
63歳	～ 1972/08/02	○								58歳～
	1972/08/03～1977/08/02		○							58歳～63歳
	1977/08/03～1982/08/02			○						58歳～63歳
	1982/08/03～1987/08/02				○					58歳～63歳
	1987/08/03～1992/08/02					○				58歳～63歳
	1992/08/03～1997/08/02						○			58歳～63歳
	1997/08/03～2002/08/02							○		58歳～63歳
2002/08/03～								○	～63歳	
64歳	～ 1971/08/02	○								59歳～
	1971/08/03～1976/08/02		○							59歳～64歳
	1976/08/03～1981/08/02			○						59歳～64歳
	1981/08/03～1986/08/02				○					59歳～64歳
	1986/08/03～1991/08/02					○				59歳～64歳
	1991/08/03～1996/08/02						○			59歳～64歳
	1996/08/03～2001/08/02							○		59歳～64歳
2001/08/03～								○	～64歳	
65歳	～ 1970/08/02	○								60歳～
	1970/08/03～1975/08/02		○							60歳～65歳
	1975/08/03～1980/08/02			○						60歳～65歳
	1980/08/03～1985/08/02				○					60歳～65歳
	1985/08/03～1990/08/02					○				60歳～65歳
	1990/08/03～1995/08/02						○			60歳～65歳
	1995/08/03～2000/08/02							○		60歳～65歳
2000/08/03～								○	～65歳	
70歳	～ 1965/08/02	○								65歳～
	1965/08/03～1970/08/02		○							65歳～70歳
	1970/08/03～1975/08/02			○						65歳～70歳
	1975/08/03～1980/08/02				○					65歳～70歳
	1980/08/03～1985/08/02					○				65歳～70歳
	1985/08/03～1990/08/02						○			65歳～70歳
	1990/08/03～1995/08/02							○		65歳～70歳
1995/08/03～								○	～70歳	
75歳	～ 1960/08/02	○								70歳～
	1960/08/03～1965/08/02		○							70歳～75歳
	1965/08/03～1970/08/02			○						70歳～75歳
	1970/08/03～1975/08/02				○					70歳～75歳
	1975/08/03～1980/08/02					○				70歳～75歳
	1980/08/03～1985/08/02						○			70歳～75歳
	1985/08/03～1990/08/02							○		70歳～75歳
1990/08/03～								○	～75歳	

運用(つづき) 生年月日の区切りは各ファンドの決算日です。
 〈例1〉 加入者でなくなる年齢が60歳の
 1985年11月5日生まれの方 → 2045
 〈例2〉 加入者でなくなる年齢が65歳の
 1985年11月5日生まれの方 → 2050

<留意点>
 一般に、年齢が上がるとリスク許容度が低くなるといわれており、本商品はターゲット・デートに近づくにつれてリスクが低くなるように設計されています。ただし、リスク許容度を考える要素は一つではありませんので、最終的にはご自身の判断でファンドをお選びください(上記の<ファンド選択早見表>はあくまでも参考です)。

●運用プロセス
 運用者の知識や経験に基づく分析・判断(定性分析)と、資本市場やライフサイクルにかかるデータやモデルを用いた分析(定量分析)の双方を用いて、資産配分比率を決定します。

[イメージ図]

STEP1 定性分析
 → 各資産の見直しを踏まえ、
 長期的な期待リターンを算出

STEP2 定量分析
 → リスクに対してより高いリターンが
 期待できる基本の資産配分比率を算出

STEP3 資産配分比率決定・ポートフォリオ構築
 → 運用者の短・中期の市場見直しを
 加味して最終決定

リスク調整

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
 ※運用プロセスは変更になる場合があります。

当運用商品が指定運用方法の場合 (企業型プラン)

加入後、一定期間を経過した後も運用指図を行わなかった場合、当運用商品(シリーズ)のいずれか1ファンドを購入することになります。購入するファンドは、加入者でなくなる年齢と生年月日によって自動的に決定されます。自動的に購入するファンドは「②運用のしくみ」に記載されている<ファンド選択早見表>でご確認ください。

- ※指定運用方法の詳細については、「運用商品一覧」、「My DC PLAN」をご確認ください。
- ※指定運用方法適用後(当運用商品を自動的に購入した後)も、いつでも他の運用商品に変更することができます。

3 重要事項

当運用商品は、マザーファンドを通じて、主に国内外の株式や債券、リート等を投資対象としており、その価格は、保有する株式や債券、リーートの値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

当商品は、ターゲット・デートに向けて時間の経過とともに資産配分が自動的に変化する、バランス型の投資信託です。そのため、基本アセットアロケーションが変動しない一般的なバランス型投信とは異なる運用結果となります。

基準価額の変動要因

主な
リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

資産配分リスク	内外の債券、株式および不動産投資信託証券など複数の資産に投資を行ないます。各資産の配分比率は時間の経過にあわせて委託会社の投資判断に基づき変更されます。一定の固定された比率で投資する場合と比べ、資産配分比率の変更が当ファンドの収益の源泉となる場合がある一方、収益率が低い資産への配分が比較的大きい場合もしくは収益率の高い資産への配分が比較的小さい場合、収益性を悪化させる要因となります。また、市場環境が大きく変化した場合等には、株式その他の資産への投資比率を一定期間引き下げることがあり、当ファンドの運用成果に影響を与えます。
株価変動リスク	株式に投資します。したがって、経済および株式市場動向または株式の発行会社の経営・財務状況に応じて組入株式の株価および配当金変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

金利変動リスク	債券に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。
信用リスク	債券に投資します。投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、債券の格付の変更により債券の価格が変動することがあり、当ファンドの運用成果に影響を与えます。
為替変動リスク	外貨建資産に投資を行いません。原則として外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。
カントリー・リスク	海外の有価証券に投資をします。投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、有価証券の価格が変動することがあり、それに伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。エマージング(新興国)市場の発行体が発行する有価証券に投資する場合、主として先進国市場に投資する場合に比べて、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因に伴い、より大幅な有価証券の価格変動または流動性の低下が考えられ、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。
不動産投資信託証券への投資リスク	不動産投資信託証券に投資します。不動産投資信託証券は、保有不動産の評価額等の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により価格が変動します。また、不動産投資信託証券を購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等により流動性が低下し、購入もしくは売却が困難または不可能等になることが考えられます。加えて、不動産投資信託証券の運営上のリスクの影響(当該不動産投資信託証券の上場廃止等)を受けることが想定されます。このような事態が生じた場合には、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。

購入時

投資方針	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日※の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して以下の率を乗じた額 <2030>				
		信託報酬	内訳(税抜・年率)		
			委託会社	販売会社	受託会社
	2020年決算日まで	0.3685%以内 (税抜0.3350%)	0.16%以内	0.15%	0.025%
	2020年決算日翌日以降	0.3575%以内 (税抜0.3250%)	0.15%以内	0.15%	0.025%
	<2035>				
		信託報酬	内訳(税抜・年率)		
			委託会社	販売会社	受託会社
	2025年決算日まで	0.3685%以内 (税抜0.3350%)	0.16%以内	0.15%	0.025%
	2025年決算日翌日以降	0.3575%以内 (税抜0.3250%)	0.15%以内	0.15%	0.025%
	<2040>				
		信託報酬	内訳(税抜・年率)		
			委託会社	販売会社	受託会社
	2030年決算日まで	0.3685%以内 (税抜0.3350%)	0.16%以内	0.15%	0.025%
	2030年決算日翌日以降	0.3575%以内 (税抜0.3250%)	0.15%以内	0.15%	0.025%
	<2045>				
		信託報酬	内訳(税抜・年率)		
			委託会社	販売会社	受託会社
	2035年決算日まで	0.3685%以内 (税抜0.3350%)	0.16%以内	0.15%	0.025%
	2035年決算日翌日以降	0.3575%以内 (税抜0.3250%)	0.15%以内	0.15%	0.025%
	<2050>				
		信託報酬	内訳(税抜・年率)		
			委託会社	販売会社	受託会社
	2040年決算日まで	0.3685%以内 (税抜0.3350%)	0.16%以内	0.15%	0.025%
2040年決算日翌日以降	0.3575%以内 (税抜0.3250%)	0.15%以内	0.15%	0.025%	

信託報酬	<2055>				
		信託報酬	内訳(税抜・年率)		
			委託会社	販売会社	受託会社
	2045年決算日まで	0.3685%以内 (税抜0.3350%)	0.16%以内	0.15%	0.025%
	2045年決算日翌日以降	0.3575%以内 (税抜0.3250%)	0.15%以内	0.15%	0.025%
	<2060>				
		信託報酬	内訳(税抜・年率)		
			委託会社	販売会社	受託会社
	2050年決算日まで	0.3685%以内 (税抜0.3350%)	0.16%以内	0.15%	0.025%
	2050年決算日翌日以降	0.3575%以内 (税抜0.3250%)	0.15%以内	0.15%	0.025%
	<2065>				
		信託報酬	内訳(税抜・年率)		
		委託会社	販売会社	受託会社	
2055年決算日まで	0.3685%以内 (税抜0.3350%)	0.16%以内	0.15%	0.025%	
2055年決算日翌日以降	0.3575%以内 (税抜0.3250%)	0.15%以内	0.15%	0.025%	
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります				
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います (必ず分配を行うものではありません)				
決算日	年1回 原則8月2日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします)				
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます				
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません				

*その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時 (換金時)

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時(換金時)に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則6営業日目以降

*申込受付日については「投資信託について」の<5.お取引メモ>をご覧ください。(運用指図を行った日と異なるためご注意ください。)

スイッチング(預け替え)

運用方法は途中で変更すること(スイッチング)ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却(換金)し、その代金で他の運用商品を購入します。
スイッチングにおいて当運用商品を売却(換金)する場合は上記売却時(換金時)の要領にしたがいます。

個人の持分(個人別管理資産額)の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

(解約価額=基準価額-売却時の信託財産留保額)

*基準価額は日々変動します
*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のものです

償還(信託の終了)

●信託期間は以下のとおりです。

- ・ブラックロックLifePathファンド2030：2050年8月2日まで
- ・ブラックロックLifePathファンド2035：2055年8月2日まで
- ・ブラックロックLifePathファンド2040：2060年8月2日まで
- ・ブラックロックLifePathファンド2045：2065年8月3日まで
- ・ブラックロックLifePathファンド2050：2070年8月4日まで
- ・ブラックロックLifePathファンド2055：2075年8月2日まで
- ・ブラックロックLifePathファンド2060：2080年8月2日まで
- ・ブラックロックLifePathファンド2065：2085年8月2日まで

●次のいずれかに該当する場合には、受託会社と同意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。

- ①ファンドの残存口数が30億口を下回ったとき
- ②受益者のために有利であると認めるとき
- ③やむを得ない事情が発生したとき

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関(損保ジャパンDC証券)が作成しました。